



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,401,707	6.6	133,270	6.9	138,784	8.4	79,590	22.9
25年12月期	1,315,217	—	124,656	—	128,053	—	64,764	—

(注) 包括利益 26年12月期 102,267百万円 (△6.7%) 25年12月期 109,627百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	156.46	156.24	12.4	11.9	9.5
25年12月期	126.03	125.89	10.7	11.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 2,225百万円 25年12月期 2,272百万円

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)と、比較対象となる平成24年12月期(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません(平成24年12月期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,198,233	672,393	54.9	1,313.63
25年12月期	1,133,276	642,640	55.5	1,227.54

(参考) 自己資本 26年12月期 658,232百万円 25年12月期 628,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	145,118	△63,808	△85,022	228,662
25年12月期	178,745	△57,778	△67,459	227,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00	32,811	50.8	5.5
26年12月期	—	34.00	—	36.00	70.00	35,501	44.7	5.5
27年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		43.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	5.1	50,000	1.3	52,000	1.0	26,000	△17.8	51.89
通期	1,470,000	4.9	150,000	12.6	153,000	10.2	87,000	9.3	173.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	504,000,000 株	25年12月期	516,000,000 株
26年12月期	2,921,992 株	25年12月期	3,829,950 株
26年12月期	508,686,870 株	25年12月期	513,879,952 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)
26年12月期	14,017	1,333	1,388	796	156.46	156.24
25年12月期	13,152	1,247	1,281	648	126.03	125.89
増減率	6.6%	6.9%	8.4%	22.9%	24.1%	24.1%

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられますが、緩やかに回復しています。日本の景気は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場は、前期に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、前期を上回りました。また、日本の化粧品市場は、前期に対して横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、日本での消費税率引上げに伴う駆け込み需要には、供給対応に全社を挙げて取り組み、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品を発売し市場の活性化に努めました。

なお、平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、白斑様症状を発症された方々の回復支援及び補償への対応を真摯に行っており、当社グループを挙げて再発防止に努めております。

売上高は、前期に対して6.6%増の1兆4,017億円（為替変動の影響を除く実質4.7%増）となりました。コンシューマープロダクト事業では、日本において夏場の天候不順の影響がありましたが、数多くの高付加価値商品の投入と積極的な販売活動により売り上げ・シェアともに伸長しました。アジアの売り上げも、引き続き順調に伸長しました。また、ケミカル事業では、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定及び販売数量の増加に努め、増収となりました。

利益面では、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響がありましたが、日本とアジアのコンシューマープロダクト事業並びにケミカル事業の増収効果により、**営業利益**は1,333億円（対前期86億円増）となり、**経常利益**は1,388億円（対前期107億円増）となりました。**当期純利益**は、ロドデノール配合美白製品に係る補償関連等の費用を特別損失に89億円計上し、796億円（対前期148億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は1,621億円（対前期73億円増 売上高比率11.6%）でした。

1株当たり当期純利益は、156.46円となり、前期の126.03円より30.43円（前期比24.1%増）増加しました。

当社が経営指標としている**EVA（経済付加価値）**は、NOPAT（税引後営業利益）の増加や、自己株式の取得による株主還元の実施など投下資本の圧縮に努めたこともあり、前期を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	102.87円 (92.57円)	102.16円 (99.23円)	103.92円 (98.06円)	114.43円 (102.11円)
ユーロ	140.94円 (122.02円)	140.13円 (129.56円)	137.78円 (130.72円)	142.88円 (139.93円)

注：（ ）内は前年同一期間の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通期		増減率		通期		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,703	5,899	3.4	1.3	239	284	45
ヒューマンヘルスケア事業	2,106	2,401	14.0	12.8	169	219	50
ファブリック&ホームケア事業	3,110	3,245	4.3	4.1	622	610	△12
コンシューマープロダクツ事業計	10,919	11,545	5.7	4.3	1,030	1,113	83
ケミカル事業	2,612	2,880	10.3	6.7	215	221	6
小計	13,531	14,425	6.6	4.8	1,245	1,333	89
調整（消去）	△379	△408	—	—	2	△1	△2
合計	13,152	14,017	6.6	4.7	1,247	1,333	86

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	通期		増減率 (%)
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,086	4,155	1.7
ヒューマンヘルスケア事業	1,819	1,987	9.2
ファブリック&ホームケア事業	2,759	2,858	3.6
日本計	8,664	9,000	3.9
アジア	1,164	1,405	20.7
米州※	689	799	15.9
欧州※	721	842	16.7
内部売上消去等	△320	△501	—
コンシューマープロダクツ事業計	10,919	11,545	5.7
日本	1,256	1,319	5.0
アジア	868	1,088	25.4
米州	399	445	11.5
欧州	623	681	9.4
内部売上消去等	△533	△653	—
ケミカル事業計	2,612	2,880	10.3
小計	13,531	14,425	6.6
調整（消去）	△379	△408	—
合計	13,152	14,017	6.6

※米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、平成26年1月より関係会社間の商流を一部変更しております。前期と同様の商流に基づいた増減率は、米州7.5%増、欧州9.1%増となっております。

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	通期		増減率		通期		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後 ^{※1} (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
日 本	9,594	9,973	4.0	4.0	1,013	1,114	101
ア ジ ア	1,997	2,449	22.7	17.3	128	113	△15
米 州 ^{※2}	1,086	1,242	14.4	6.7	52	61	9
欧 州 ^{※2}	1,342	1,521	13.3	4.9	73	39	△34
小 計	14,018	15,185	8.3	6.2	1,267	1,328	61
調整(消去)	△866	△1,168	—	—	△20	5	25
合 計	13,152	14,017	6.6	4.7	1,247	1,333	86

※1 売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

※2 「販売実績」に記載のとおり、米州、欧州の関係会社間の商流を一部変更しております。前期と同様の商流に基づいた増減率は、米州9.1%増(補正後1.8%増)、欧州9.2%増(補正後1.1%増)となっております。

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の30.9%から33.1%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して5.7%増の1兆1,545億円(為替変動の影響を除く実質4.3%増)となりました。

日本の売上高は、3.9%増の9,000億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化、衛生などの社会的課題への対応、提案型販売活動の強化などに取り組むとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要への供給対応、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品の発売で市場の活性化に努め、売り上げ・シェアともに伸長しました。

アジアの売上高は、20.7%増の1,405億円(為替変動の影響を除く実質16.1%増)となりました。中間所得層向け製品の発売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、15.9%増の799億円(為替変動の影響を除く実質7.8%増)となりました。前期と同様の商流に基づいた増減率は、7.5%増(為替変動の影響を除く実質0.1%増)となりました。為替変動の影響を除く実質の売り上げは、スキンケア製品は前期を上回りましたが、ヘアケア製品は前期を下回りました。

欧州の売上高は、16.7%増の842億円(為替変動の影響を除く実質7.9%増)となりました。前期と同様の商流に基づいた増減率は9.1%増(為替変動の影響を除く実質0.8%増)となりました。為替変動の影響を除く実質の売り上げは、化粧品は前期を上回りましたが、ヘアケア製品は前期を下回りました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けたものの、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入に伴う日本とアジアでの増収効果により、1,113億円(対前期83億円増)となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して3.4%増の5,899億円(為替変動の影響を除く実質1.3%増)となりました。

化粧品の売り上げは、前期に対し1.4%増の2,606億円(為替変動の影響を除く実質0.3%増)となりました。日本では、夏場の天候不順や消費税率引上げ後の反動減からの回復遅れもあり、売り上げは前期に対して横ばいとなりました。引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「アルブラン」、新製品の「DEW ボーテ」、セルフ化粧品では、刷新した「KATE TOKYO」が売り上げを伸ばしました。海外では、英国プレステージブランドの「モルトン・ブラウン」が、ブランドの刷新により売り上げを伸ばしたこともあり、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料、全身洗淨料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が新製品・改良品を含めて好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンス」が改良品を発売したこともあり、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前期に対して横ばいとなりました。日本では、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けたものの、シャンプー・リンス及びヘアスタイリング剤は、「エッセンシャル」などの新製品・改良品の貢献も含め好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、ブランドの絞り込みにより、売り上げは前期を下回りました。欧米では、「ジョン・フリーダ」のスタイリング剤の改良品を発売しましたが、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前期を下回りました。

営業利益は、増収効果などにより284億円（対前期45億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、573億円（対前期32億円増 売上高比率9.7%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して14.0%増の2,401億円（為替変動の影響を除く実質12.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」で、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化し、コーヒーでは風味を高めた改良品を発売しましたが、厳しい市場環境の中、売り上げは前期を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、生産設備の増強を行った日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。中国では、平成25年に販売を開始した中間所得層向けの現地生産品の拡売に努め、インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品の販売を平成26年9月より開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、改良品の発売や高付加価値品の育成を行いました。入浴剤の売り上げは、競合の攻勢もあり横ばいとなりましたが、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、大きく伸長しました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響がありましたが、増収効果とコストダウン活動により219億円（対前期50億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して4.3%増の3,245億円（為替変動の影響を除く実質4.1%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、高洗浄力による洗たく時間短縮を訴求した衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始め、平成26年5月には防カビ成分をアップして改良した「アタックNeo 抗菌EX Wパワー」を発売し、Neoシリーズによる節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。粉末洗剤「アタック高浸透リセットパワー」では、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。これらの活動もあり、夏場には天候不順の影響を受けたものの、売り上げが伸長しました。柔軟仕上げ剤では、24時間防臭効果が続く「ハミングファイン」を発売し、「フレア フレグランス」とともに堅調に推移しました。衣料用漂白剤では、消臭・抗菌機能を高めた「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、売り上げは前期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアでは、中間所得層向けに手洗い用の粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」を発売したこともあり売り上げが伸長し、台湾、香港では、平成25年に発売した抗菌機能を高めた液体洗剤が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」が、洗浄力の大幅アップに加え、泡持ちとすすぎの良さを両立させた画期的な洗浄成分処方による改良品を発売し、好調に推移しました。住居用洗剤では、浴室用洗剤「バスマジックリン 除菌消臭プラス」、新製品の住宅用そうじシート「マジックリン ピカッと輝くシート」の貢献もあり、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパー「クイックルワイパー」の売り上げも伸長しました。

営業利益は、増収効果などがあつたものの、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響もあり、610億円（対前期12億円減）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前期に対して10.3%増の2,880億円（為替変動の影響を除く実質6.7%増）となりました。

日本の対象業界では、全般に弱含みで推移する中、円安に伴う輸出関連業界、復興関連など一部の対象業界での需要が増加しました。米州では、堅調な状況が続き、欧州では、緩やかな回復がみられました。

油脂製品では、平成25年に設備増強を行った油脂アルコールの販売数量の増加とともに、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受けたものの、顧客ニーズに即した製品対応に努め、売り上げは横ばいとなりました。

営業利益は、天然油脂原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定及び販売数量の増加による増収効果とコストダウン活動により、221億円（対前期6億円増）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
27年12月期 (予想)	14,700	1,500	1,530	870	173.63
26年12月期 (実績)	14,017	1,333	1,388	796	156.46
増減率	4.9%	12.6%	10.2%	9.3%	11.0%

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国における金融政策正常化に向けた動きの影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、当面弱さが残るものの、経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、為替や原油価格の急激な変動による海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応したエコケミカル製品の強化などに取り組んでいきます。売上高は、1兆4,700億円(増減率4.9%増)を予想しています。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、天然油脂は上昇するものの石化原料は下落を見込んでおり、グループ全体では前期に比べ値下がりを見込んでおります。また、コストダウン活動などに継続して取り組んでいきますが、同時に花王グループ中期3カ年計画「K15」達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投下してまいります。これらを前提として、営業利益は1,500億円(増減率12.6%増)、経常利益は1,530億円(増減率10.2%増)、当期純利益は870億円(増減率9.3%増)を予想しています。

EVAは、NOPAT(税引後営業利益)の増加により、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレタリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、高い安全・安心をベースに、下記のとおり強いブランドづくりに取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などを推進します。また、化粧品では、花王ソフィーナとカネボウ化粧品それぞれの個性を活かし、より一層のブランド価値の向上に努めてまいります。海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、6,000億円(増減率1.7%増)を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進してまいります。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、ロイヤルユーザー層の拡大を図ってまいります。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供してまいります。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指し、需要増に応じた設備増強を行ってまいります。また、中国・インドネシアでは、中間所得層へ向け現地生産のベビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

以上により、当事業の売上高は、2,670億円(増減率11.2%増)を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案してまいります。また、販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズや、液体洗剤・粉末洗剤のつめかえパックにて、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進してまいります。アジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組む、インドネシアでは、平成26年に発売した中間所得層向け衣料用洗剤の展開を拡大します。

以上により、当事業の売上高は、3,360億円(増減率3.5%増)を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール・油脂アミン及びより付加価値の高い誘導体の需要増加に対応すべく、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では対象業界の輸出環境の改善や復興需要などを見込んでいます。スペシャルティケミカルズ製品では、情報材料関連製品の販売の拡大を図るとともに、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組みます。

さらに、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、3,070億円（増減率6.6%増）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、115円/米ドル、135円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石化原料価格は、新興国での需要増や異常気象の影響などによる需給関係で変動する可能性があります。天然油脂の価格も含め原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 25年12月末	当連結会計年度末 26年12月末	増 減
総資産 (億円)	11,333	11,982	650
純資産 (億円)	6,426	6,724	298
自己資本比率	55.5%	54.9%	—
1株当たり純資産	1,227.54円	1,313.63円	86.09円
借入金・社債の残高 (億円)	1,014	1,012	△1

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期	
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△638
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	1,210	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△850

総資産は、1兆1,982億円となり、前連結会計年度末に比べ650億円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金222億円、有価証券205億円、商品及び製品124億円、原材料及び貯蔵品48億円、有形固定資産303億円、退職給付に係る資産97億円であり、主な減少は、現金及び預金189億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産247億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ352億円増加し、5,258億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金137億円、未払金101億円、未払費用35億円、化粧品関連損失引当金69億円であり、主な減少は、未払法人税等42億円、退職給付に係る負債（前連結会計年度末「退職給付引当金」）64億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ298億円増加し、6,724億円となりました。主な増加は、当期純利益796億円及び為替換算調整勘定236億円、退職給付に係る調整累計額（前連結会計年度末「在外子会社の退職給付債務調整額」）82億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得500億円、剰余金の配当金の支払い338億円です。なお、平成26年12月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から54.9%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,451億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,268億円、減価償却費797億円、仕入債務の増減額67億円であり、主な減少は、売上債権の増減額110億円、たな卸資産の増減額124億円、法人税等の支払額493億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、638億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出512億円、無形固定資産の取得による支出45億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、813億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、850億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額350億円です。なお、平成26年9月に借入金200億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借り入れを行いました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、2,287億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,600億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として当期を上回る約850億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約400億円増加し約2,700億円を予想していません。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	51.7	54.3	56.6	55.5	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.9	114.3	113.9	149.6	198.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.2	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	51.1	73.1	148.9	116.1

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ4円増配の1株当たり36円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ6円増配の1株当たり70円、連結での配当性向は44.7%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローなどを考慮し、当期に比べ6円増配の1株当たり76円の配当とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は43.8%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ところ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもと、エコロジー経営の推進とコーポレート・アイデンティティの浸透を図り、グローバルな成長の実現を推進します。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当社グループは、目指す姿の実現と企業価値増大に向け、平成25年度を初年度とする花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) を策定しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15

目標 (1) 過去最高の売上高・利益の突破

目標 (2) 2015年度経営数値目標の達成

- ・連結売上高 1兆4,000億円
- ・連結営業利益 1,500億円
- ・海外売上高比率 30%以上

計画実現のための成長戦略は、下記のとおりです。

① コンシューマープロダクツ事業のグローバル拡大

アジアや新興国などの成長市場では、今後とも市場の大きな伸長が予想されます。当社グループでは、伸び行く中間所得者層を対象とし、衣料用洗剤、ベビー用紙おむつ、生理用品などの「清潔商品」を中心に、独自技術を活かした商品開発により、事業の拡大を図ります。

また、欧米などの成熟市場では、化粧品、スキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組みます。

② ファブリック&ホームケア事業の磐石化と、ビューティケア事業およびヒューマンヘルスケア事業の利益ある成長の加速

収益の基盤であるファブリック&ホームケア事業では、各カテゴリーでのシェアNo.1の維持・獲得を図ります。

ビューティケア事業では、化粧品の強化を図るとともに、ヒューマンヘルスケア事業では、健康や高齢化を切り口とした高付加価値商品やサービスの提供により、一層の成長・発展を目指します。

③ ケミカル事業の強化

ケミカル事業では、エコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍を目指します。

また、コンシューマープロダクツ事業とのシナジー強化を図ります。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、白斑様症状を発症された方々を個別に訪問し、回復支援及び補償への対応を真摯に行っております。より高いレベルの安全・安心の担保を図りつつ、再発防止に努めることが課題と認識しており、当社グループを挙げて取り組みます。

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など、事業環境は厳しくかつ不透明な状況が続いています。

また、消費者の生活意識の変化やそれに伴う購買意識の変化が生じており、環境意識や健康志向の高まり、高齢化社会の進行や衛生などの社会的課題も増大しています。

花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) の成長戦略を着実に遂行することによって、様々な課題に対処し、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,314	107,412
受取手形及び売掛金	181,882	204,060
有価証券	90,145	110,639
商品及び製品	99,453	111,831
仕掛品	11,340	12,833
原材料及び貯蔵品	28,315	33,123
前払費用	6,300	6,832
繰延税金資産	22,736	20,232
その他	29,149	36,420
貸倒引当金	△1,669	△1,648
流動資産合計	593,965	641,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,012	361,223
減価償却累計額	△266,783	△267,219
建物及び構築物 (純額)	87,229	94,004
機械装置及び運搬具	661,155	696,451
減価償却累計額	△578,682	△597,907
機械装置及び運搬具 (純額)	82,473	98,544
工具、器具及び備品	86,792	86,343
減価償却累計額	△73,810	△73,563
工具、器具及び備品 (純額)	12,982	12,780
土地	64,900	69,445
リース資産	12,049	11,261
減価償却累計額	△5,294	△5,800
リース資産 (純額)	6,755	5,461
建設仮勘定	22,945	27,381
有形固定資産合計	277,284	307,615
無形固定資産		
のれん	152,286	139,941
商標権	28,498	15,145
その他	11,834	12,844
無形固定資産合計	192,618	167,930
投資その他の資産		
投資有価証券	18,050	20,984
長期貸付金	1,389	1,432
長期前払費用	15,542	17,281
繰延税金資産	23,985	20,630
退職給付に係る資産	-	9,692
その他	11,177	11,612
貸倒引当金	△734	△677
投資その他の資産合計	69,409	80,954
固定資産合計	539,311	556,499
資産合計	1,133,276	1,198,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,997	129,711
短期借入金	1,278	1,137
1年内返済予定の長期借入金	20,009	20,013
未払金	56,139	66,230
未払費用	91,117	94,666
未払法人税等	32,322	28,108
化粧品関連損失引当金	1,350	8,220
その他	20,102	32,451
流動負債合計	338,314	380,536
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,094	30,083
退職給付引当金	48,847	-
退職給付に係る負債	-	42,414
その他	23,381	22,807
固定負債合計	152,322	145,304
負債合計	490,636	525,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	471,383	468,684
自己株式	△9,397	△9,719
株主資本合計	656,971	653,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	5,507
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	△28,416	△4,853
在外子会社の退職給付債務調整額	△4,590	-
退職給付に係る調整累計額	-	3,619
その他の包括利益累計額合計	△28,261	4,281
新株予約権	1,120	944
少数株主持分	12,810	13,218
純資産合計	642,640	672,393
負債純資産合計	1,133,276	1,198,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,315,217	1,401,707
売上原価	572,769	632,205
売上総利益	742,448	769,502
販売費及び一般管理費	※1 617,792	※1 636,232
営業利益	124,656	133,270
営業外収益		
受取利息	955	817
受取配当金	178	197
持分法による投資利益	2,272	2,225
為替差益	-	1,171
その他	2,846	3,355
営業外収益合計	6,251	7,765
営業外費用		
支払利息	1,213	1,295
為替差損	320	-
その他	1,321	956
営業外費用合計	2,854	2,251
経常利益	128,053	138,784
特別利益		
固定資産売却益	68	200
事業譲渡益	350	-
その他	475	132
特別利益合計	893	332
特別損失		
固定資産除売却損	2,713	2,906
化粧品関連損失	9,652	8,896
その他	1,642	553
特別損失合計	14,007	12,355
税金等調整前当期純利益	114,939	126,761
法人税、住民税及び事業税	50,752	44,316
法人税等調整額	△1,619	2,023
法人税等合計	49,133	46,339
少数株主損益調整前当期純利益	65,806	80,422
少数株主利益	1,042	832
当期純利益	64,764	79,590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,806	80,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,044	639
為替換算調整勘定	44,201	24,709
持分法適用会社に対する持分相当額	335	222
在外子会社の退職給付債務調整額	△2,759	-
退職給付に係る調整額	-	△3,725
その他の包括利益合計	43,821	21,845
包括利益	109,627	102,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,823	100,250
少数株主に係る包括利益	1,804	2,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	468,019	△8,985	654,019
当期変動額					
剰余金の配当			△32,564		△32,564
当期純利益			64,764		64,764
自己株式の取得				△30,038	△30,038
自己株式の処分			△79	888	809
自己株式の消却			△28,738	28,738	—
連結範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,364	△412	2,952
当期末残高	85,424	109,561	471,383	△9,397	656,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,447	6	△71,872	△1,901	△71,320	1,294	12,090	596,083
当期変動額								
剰余金の配当								△32,564
当期純利益								64,764
自己株式の取得								△30,038
自己株式の処分								809
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	6	43,456	△2,689	43,059	△174	720	43,605
当期変動額合計	2,286	6	43,456	△2,689	43,059	△174	720	46,557
当期末残高	4,733	12	△28,416	△4,590	△28,261	1,120	12,810	642,640

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	471,383	△9,397	656,971
当期変動額					
剰余金の配当			△33,814		△33,814
当期純利益			79,590		79,590
自己株式の取得				△50,041	△50,041
自己株式の処分			△79	1,323	1,244
自己株式の消却			△48,396	48,396	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,699	△322	△3,021
当期末残高	85,424	109,561	468,684	△9,719	653,950

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	在外子会 社の退職 給付債務 調整額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	4,733	12	△28,416	△4,590	-	△28,261	1,120	12,810	642,640
当期変動額									
剰余金の配当									△33,814
当期純利益									79,590
自己株式の取得									△50,041
自己株式の処分									1,244
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	774	△4	23,563	4,590	3,619	32,542	△176	408	32,774
当期変動額合計	774	△4	23,563	4,590	3,619	32,542	△176	408	29,753
当期末残高	5,507	8	△4,853	-	3,619	4,281	944	13,218	672,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,939	126,761
減価償却費	77,297	79,660
固定資産除売却損益 (△は益)	2,644	2,706
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,014
支払利息	1,213	1,295
為替差損益 (△は益)	381	△1,220
持分法による投資損益 (△は益)	△2,272	△2,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,415	△10,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,405	△12,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,505	6,715
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	16,819	2,048
その他	1,481	1,404
小計	206,704	192,780
利息及び配当金の受取額	3,070	2,882
利息の支払額	△1,200	△1,250
法人税等の支払額	△29,829	△49,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,745	145,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,802	△2,125
定期預金の払戻による収入	7,190	88
有価証券の取得による支出	△7,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	—
有形固定資産の取得による支出	△55,672	△51,151
無形固定資産の取得による支出	△4,882	△4,507
長期前払費用の取得による支出	△5,316	△4,472
短期貸付金の増減額 (△は増加)	823	△19
長期貸付けによる支出	△419	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△891	—
その他	1,189	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,778	△63,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,311	△273
長期借入れによる収入	19	20,001
長期借入金の返済による支出	△9	△20,009
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△30,039	△50,044
配当金の支払額	△33,824	△33,856
少数株主への配当金の支払額	△1,161	△1,107
その他	△134	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,459	△85,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,032	4,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,540	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	160,435	227,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623	—
現金及び現金同等物の期末残高	227,598	228,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が9,692百万円、退職給付に係る負債が42,414百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11,882百万円増加しております。なお、1株当たり純資産額は23.71円増加しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の退職給付債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「化粧品関連損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めておりました1,350百万円は、「化粧品関連損失引当金」として組み替えております。

(追加情報)

平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品の化粧品関連損失につきましては、連結損益計算書上で実質的な損失額として、補償関連費用等8,896百万円を特別損失の「化粧品関連損失」に計上しております。そのうち、将来の支出見込額8,220百万円を連結貸借対照表上で流動負債の「化粧品関連損失引当金」に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造及び発送費	77,253百万円	81,391百万円
広告宣伝費	86,406	92,410
販売促進費	69,554	73,072
給料手当及び賞与	130,265	130,974
研究開発費	49,650	51,739

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	570,268	210,628	311,023	1,091,919	223,298	1,315,217	—	1,315,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	37,894	37,894	△37,894	—
計	570,268	210,628	311,023	1,091,919	261,192	1,353,111	△37,894	1,315,217
セグメント利益 (営業利益)	23,933	16,850	62,183	102,966	21,509	124,475	181	124,656
セグメント資産	482,704	130,610	148,936	762,250	245,720	1,007,970	125,306	1,133,276
その他の項目								
減価償却費(注2)	32,094	8,993	9,008	50,095	13,373	63,468	—	63,468
持分法適用会社への 投資額	3,074	994	1,116	5,184	2,026	7,210	—	7,210
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	19,219	13,628	14,699	47,546	16,141	63,687	—	63,687

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額181百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額125,306百万円には、当社の金融資産152,828百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△27,522百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	589,907	240,077	324,505	1,154,489	247,218	1,401,707	—	1,401,707
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	40,804	40,804	△40,804	—
計	589,907	240,077	324,505	1,154,489	288,022	1,442,511	△40,804	1,401,707
セグメント利益 (営業利益)	28,437	21,880	60,952	111,269	22,060	133,329	△59	133,270
セグメント資産	466,128	161,280	158,552	785,960	273,397	1,059,357	138,876	1,198,233
その他の項目								
減価償却費(注2)	30,302	10,618	9,541	50,461	14,101	64,562	—	64,562
持分法適用会社への 投資額	3,782	1,122	1,328	6,232	3,032	9,264	—	9,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	17,042	22,956	13,781	53,779	14,705	68,484	—	68,484

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△59百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額138,876百万円には、当社の金融資産163,750百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△24,874百万円が含まれております。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
908,801	171,202	112,569	122,645	1,315,217

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
188,533	56,636	12,642	19,473	277,284

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
937,696	203,174	125,324	135,513	1,401,707

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
199,484	75,294	13,721	19,116	307,615

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	96	35	54	185	785	970	—	970

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	62	28	42	132	—	132	—	132

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	13,829	—	—	13,829	—	13,829	—	13,829
当期末残高	152,286	—	—	152,286	—	152,286	—	152,286

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	15,098	—	—	15,098	—	15,098	—	15,098
当期末残高	139,941	—	—	139,941	—	139,941	—	139,941

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	20,634百万円	22,644百万円
退職給付引当金	16,272	—
退職給付に係る負債	—	13,920
未払費用	10,649	13,290
未払事業税	1,928	1,780
繰越欠損金	33,021	20,826
その他	17,650	19,100
繰延税金資産小計	100,154	91,560
評価性引当額	△28,127	△21,096
繰延税金資産合計	72,027	70,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,482	△2,765
留保利益	△11,524	△12,747
圧縮記帳積立金	△3,800	△3,495
前払年金費用	△1,461	—
退職給付に係る資産	—	△5,133
その他	△8,707	△8,883
繰延税金負債合計	△27,974	△33,023
繰延税金資産の純額	44,053	37,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.20	
評価性引当額	△3.72	
繰越欠損金の期限切れ	8.93	
のれん償却費	3.71	
その他	△1.97	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の36.23%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△272,497	百万円
ロ. 年金資産	230,352	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,145	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,240	
ホ. 未認識数理計算上の差異	△3,892	
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5,004	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△48,801	
チ. 前払年金費用	46	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△48,847	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	9,699	百万円
ロ. 利息費用	4,916	
ハ. 期待運用収益	△4,734	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,802	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)2	△19	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,967	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,697	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として3,343百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として 1.6%

ハ. 期待運用収益率

主として 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度等を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	272,497	百万円
勤務費用	9,641	
利息費用	5,112	
数理計算上の差異の発生額	3,546	
退職給付の支払額	△10,421	
過去勤務費用の発生額	△483	
その他	3,780	
退職給付債務の期末残高	283,672	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	230,352	百万円
期待運用収益	5,329	
数理計算上の差異の発生額	12,681	
事業主からの拠出額	10,551	
退職給付の支払額	△9,630	
その他	1,667	
年金資産の期末残高	250,950	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	281,199	百万円
年金資産	△250,950	
	30,249	
非積立型制度の退職給付債務	2,473	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,722	

退職給付に係る負債	42,414	百万円
退職給付に係る資産	△9,692	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,722	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,641	百万円
利息費用	5,112	
期待運用収益	△5,329	
数理計算上の差異の費用処理額	△892	
過去勤務費用の費用処理額	△4,077	
その他	1,651	
確定給付制度に係る退職給付費用	6,106	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,789	百万円
未認識数理計算上の差異	2,547	
その他	△454	
合計	5,882	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	77	%
株式	17	
現金及び預金	1	
その他	5	
合計	100	

② 長期期待運用収益率の設定方法

保有している年金資産の構成、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.6	%
長期期待運用収益率	主として	2.0	%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,382百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,227.54円	1株当たり純資産額	1,313.63円
1株当たり当期純利益	126.03円	1株当たり当期純利益	156.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	125.89円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	156.24円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	642,640	672,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,930	14,161
(うち新株予約権)	(1,120)	(944)
(うち少数株主持分)	(12,810)	(13,218)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	628,709	658,232
普通株式の発行済株式数 (千株)	516,000	504,000
普通株式の自己株式数 (千株)	3,830	2,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	512,170	501,078

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	64,764	79,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	64,764	79,590
期中平均株式数 (千株)	513,880	508,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	550	710
(うち新株予約権)	(550)	(710)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 288個) 普通株式 288千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。